

# 四半期報告書

(第28期第1四半期)

自 平成26年4月1日  
至 平成26年6月30日

株式会社バイテック

東京都品川区東品川三丁目6番5号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	11
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社バイテック
【英訳名】	VITEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 今野 邦廣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03（3458）4611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 成瀬 達一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03（3458）4619（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員 成瀬 達一
【縦覧に供する場所】	株式会社バイテック大阪支店 （大阪市西区江戸堀一丁目3番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	24,956,507	24,524,195	109,038,831
経常利益 (千円)	318,738	187,651	1,797,555
四半期(当期)純利益 (千円)	295,773	125,824	1,301,453
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	384,451	80,284	1,578,185
純資産額 (千円)	9,529,610	11,871,267	12,000,891
総資産額 (千円)	39,137,542	42,039,668	42,273,789
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	25.29	8.99	100.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.3	28.2	28.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月～平成26年6月）におけるわが国経済は、消費税率引き上げやガソリン価格の高騰、電気料金の値上がり等により、個人消費や住宅投資などの国内民間需要は一時的に弱い動きが見られましたが、政府の経済政策及び日銀による金融政策により、緩やかな景気の回復基調が継続しております。

エレクトロニクス分野におきましては、スマートフォン、カーエレクトロニクス、白物家電等の市場が好調である一方、コンパクトデジタルスチルカメラはスマートフォンによる市場侵食に歯止めがかからず、出荷台数は引き続き減少しております。

環境・エネルギー分野におきましては、再生可能エネルギー固定価格買取制度により、太陽光を始めバイオマス、風力、小水力等による発電事業を中心とした業界の成長が引き続き見込まれております。また、今後は、電力小売り全面自由化による電力売買事業の活性化が予想されております。

当社グループにおいては、車載向けを中心に半導体、電子部品の販売が好調に推移したほか、メモリ製品については従来のビジネスの拡大に加え、仕入先の代理店再編に伴う新規顧客獲得により売上を大幅に伸ばしました。また、当社が運営するメガソーラーによる発電収入および太陽光パネル等の関連製品の販売が順調に伸びたほか、電力売買事業での売上が貢献しました。一方、デジタルカメラ向けを中心にイメージセンサ、タッチパネルの売上が減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,524百万円（前年同期比98.3%）となりました。利益面につきましては、経常利益は187百万円（前年同期比58.9%）、四半期純利益は125百万円（前年同期比42.5%）となりました。第2四半期以降は大幅な売上、利益の拡大を見込んでおります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 1. デバイス事業

デバイス事業につきましては、車載向けにオーディオチューナーICをはじめ、パワーIC、リアビューカメラ向けカメラモジュール、ナビ向けジェスチャーセンサ、コネクタ等の販売が伸長しました。この他にも、デジタル家電向けメモリ、ICカード用セキュリティチップ、FA用センサ等の販売が伸びたほか、iPhone・iPad向けフルセグテレビチューナーモジュールの開発が売上に貢献しました。一方、イメージセンサを始め、バッテリー、タッチパネル、フッ素製品等の販売が減少しました。

その結果、デバイス事業の売上高は23,852百万円（前年同期比96.2%）、セグメント利益は235百万円（前年同期比63.9%）となりました。第2四半期以降は大幅な売上、利益の拡大を見込んでおります。

#### 2. 環境エネルギー事業

環境エネルギー事業につきましては、現在までに建設した10か所のメガソーラーの発電収入が売上に寄与するとともに、太陽光パネル、パワーコンディショナー等、太陽光発電ビジネス関連商材の売上が堅調に推移しました。また、電力売買事業の売上が伸長し売上に貢献しました。一方、LED照明については、仕入先の撤退により販売金額が減少しました。

その結果、環境エネルギー事業の売上高は672百万円（前年同期比398.6%）、利益面については、太陽光パネル生産事業の立ち上げ遅れにより、セグメント損失は43百万円（前年同期は106百万円の損失）となりました。第2四半期以降は大幅なセグメント利益の拡大を見込んでおります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,376,358	14,376,358	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,376,358	14,376,358	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	14,376,358	—	5,244,234	—	2,439,768

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 382,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,991,400	139,914	—
単元未満株式	普通株式 2,558	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	14,376,358	—	—
総株主の議決権	—	139,914	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社バイテック	東京都品川区東品川3-6-5	382,400	—	382,400	2.66
計	—	382,400	—	382,400	2.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658,743	4,115,448
受取手形及び売掛金	19,770,788	15,102,015
たな卸資産	9,316,639	10,787,854
未収入金	831,693	424,088
繰延税金資産	396,969	398,401
その他	463,359	1,447,257
貸倒引当金	△54,400	△52,747
流動資産合計	33,383,793	32,222,318
固定資産		
有形固定資産	7,162,195	8,042,092
無形固定資産		
ソフトウェア	73,363	95,526
のれん	118,319	111,831
その他	39,757	23,728
無形固定資産合計	231,440	231,086
投資その他の資産		
投資有価証券	220,267	289,248
長期貸付金	61,299	61,484
繰延税金資産	529,569	518,420
その他	738,877	728,822
貸倒引当金	△53,654	△53,804
投資その他の資産合計	1,496,359	1,544,170
固定資産合計	8,889,995	9,817,349
資産合計	42,273,789	42,039,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,486,836	12,466,353
短期借入金	10,480,354	10,981,002
1年内返済予定の長期借入金	570,000	560,000
リース債務	209,363	238,144
未払法人税等	144,727	96,488
賞与引当金	278,945	278,308
その他	590,069	681,424
流動負債合計	25,760,296	25,301,722
固定負債		
長期借入金	500,000	375,000
リース債務	3,453,597	3,900,513
繰延税金負債	64,407	66,116
退職給付に係る負債	236,717	227,764
資産除去債務	216,451	254,500
その他	41,427	42,784
固定負債合計	4,512,601	4,866,678
負債合計	30,272,897	30,168,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金	2,439,768	2,439,768
利益剰余金	4,420,156	4,336,072
自己株式	△231,606	△231,606
株主資本合計	11,872,553	11,788,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,073	42,155
繰延ヘッジ損益	△17,347	△9,388
為替換算調整勘定	104,238	45,953
その他の包括利益累計額合計	116,964	78,719
少数株主持分	11,373	4,077
純資産合計	12,000,891	11,871,267
負債純資産合計	42,273,789	42,039,668

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,956,507	24,524,195
売上原価	23,147,776	22,698,122
売上総利益	1,808,730	1,826,073
販売費及び一般管理費	1,547,262	1,634,849
営業利益	261,468	191,223
営業外収益		
受取利息	456	508
受取配当金	286	429
負ののれん償却額	76,468	—
持分法による投資利益	—	12,769
為替差益	5,822	40,752
その他	19,942	12,197
営業外収益合計	102,977	66,657
営業外費用		
支払利息	28,506	50,630
債権売却損	6,045	11,346
その他	11,154	8,251
営業外費用合計	45,707	70,229
経常利益	318,738	187,651
特別利益		
固定資産売却益	—	2,060
特別利益合計	—	2,060
税金等調整前四半期純利益	318,738	189,711
法人税、住民税及び事業税	10,675	70,207
法人税等調整額	12,537	974
法人税等合計	23,212	71,182
少数株主損益調整前四半期純利益	295,525	118,529
少数株主損失(△)	△247	△7,295
四半期純利益	295,773	125,824

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	295,525	118,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,314	12,081
繰延ヘッジ損益	48,038	7,958
為替換算調整勘定	21,572	△58,285
その他の包括利益合計	88,925	△38,245
四半期包括利益	384,451	80,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,699	87,579
少数株主に係る四半期包括利益	△247	△7,295

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

- (1) 連結の範囲の重要な変更  
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の範囲の重要な変更  
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社である株式会社V-POWERは、株式会社F-POWERの東京電力株式会社への債務1,351,953千円に対し債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	74,352千円	138,540千円
のれん償却額	—	6,488千円
負ののれん償却額	76,468千円	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	175,408	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	209,908	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	24,787,871	168,635	24,956,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	24,787,871	168,635	24,956,507
セグメント利益又は損失(△)	367,864	△106,395	261,468

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	23,852,073	672,122	24,524,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	23,852,073	672,122	24,524,195
セグメント利益又は損失(△)	235,004	△43,781	191,223

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円29銭	8円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	295,773	125,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	295,773	125,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,694	13,993

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社バイテック  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイテック及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。